



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月7日 東

上場会社名 株式会社新川 上場取引所
 コード番号 6274 URL <http://www.shinkawa.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 長野 高志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 経営企画部長兼経理部長 (氏名) 森 琢也 (TEL) 042-560-4848
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	4,690	78.3	400	—	429	—	325	—
27年3月期第1四半期	2,631	52.2	△753	—	△787	—	△790	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 577百万円(—%) 27年3月期第1四半期 △619百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	17.89	—
27年3月期第1四半期	△43.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	27,577	23,912	86.7
27年3月期	26,500	23,336	88.1

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 23,912百万円 27年3月期 23,336百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年3月期の期末配当予想については未定です。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,300	34.4	△210	—	△350	—	△490	—	△26.96
通期	17,300	52.4	580	—	470	—	270	—	14.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付ページ2「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付ページ2「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

28年3月期1Q	20,047,500株	27年3月期	20,047,500株
28年3月期1Q	1,873,577株	27年3月期	1,873,388株
28年3月期1Q	18,174,003株	27年3月期1Q	18,174,779株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結損益計算書関係)	8
5. 補足情報	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、住宅・労働市場の改善が継続する米国を牽引役として、欧州の個人消費回復、日本の所得改善など先進国では緩やかな回復基調を維持しました。一方、新興国では、継続する原油価格下落による景気回復の遅延や、原動力である中国経済の一層の成長鈍化など、下押し要因を抱える状況が続きました。

半導体業界においては、中国を中心に好調な販売が続くスマートフォンや通信インフラ・サーバー向けの需要拡大を背景とした、モバイル関連やメモリメーカー各社の生産拡大に伴い、後工程装置市場においても、活発な設備投資が見られました。

このような状況のもと、当社グループは、引き続きワイヤボンダ・フリップチップボンダの拡販と新型ダイボンダの顧客浸透を図るとともに、タイ工場・国内工場・外部委託先の3工場を基軸とした生産体制の再構築に努め、シェア拡大および収益性の改善に取り組みました。

これらの結果、韓国大手メモリメーカーや中国大手OSAT等からの受注増加を受け、ワイヤボンダUTC-5000シリーズの販売が順調に推移し、為替が円安を維持したこともあり、当第1四半期連結会計期間の売上高は、改善傾向が継続しました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高4,690百万円（前年同期比78.3%増）、営業利益400百万円（前年同期は営業損失753百万円）、経常利益429百万円（前年同期は経常損失787百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益325百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失790百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より1,077百万円増加し、27,577百万円となりました。主な増加は、受取手形及び売掛金875百万円および仕掛品329百万円であり、主な減少は、その他の有形固定資産285百万円および土地196百万円です。

負債合計は、前連結会計年度末より500百万円増加し、3,665百万円となりました。主な増加は、買掛金306百万円です。

純資産は、前連結会計年度末より576百万円増加し、23,912百万円となりました。主な増加は、利益剰余金325百万円です。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の88.1%から86.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社が事業展開している半導体業界の市場環境と直近の受注状況などを踏まえ、当社グループの業績予想を精査した結果、平成28年3月期の業績見通しを修正しました。

詳細につきましては、本日（平成27年8月7日）公表しました「平成28年3月期第2四半期累計期間および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、連結子会社の法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しています。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っています。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、製品の開発および評価期間の長期化や売上高に対して固定費の比重が高いことなどから、過年度より継続して、営業損失、経常損失および親会社株主に帰属する当期純損失を計上してきました。

このような状況により、当社は継続企業の前提に関する重要事象等が存在しています。

当社グループは、当該状況を解消すべく、事業効率改善に努めた結果、当第1四半期連結累計期間において、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益を計上しました。今後、継続的に安定した収益を計上できるように引き続き以下の施策に取り組んでいきます。

①事業効率の改善

グローバルな市場ニーズの変化にタイムリーかつスピーディーに対応するため、平成25年10月より「企業体質強化」に取り組み、営業・技術・生産体制の再構築を進めています。引き続きこの新体制構築を推進していくとともに、その早期定着を目指します。

営業については、各国販売拠点が主体の各地域に密着した販売活動をすることにより、顧客満足度の向上を図ります。

技術については、生産・品質部門と連携し、開発・設計からのコストダウンを推進し、収益性改善を目指します。生産については、最適地生産によるコスト低減を実現するために、一部製品の製造業務を外部に委託するとともに、フレキシブルできめ細やかな生産を目指すべく生産機能を子会社へ移管しました。タイ工場・国内工場および外部委託先それぞれが相互補完関係を築き、グループ全体の生産効率向上に努めていきます。

②ビジネスチャンス獲得に向けた技術力・商品力の向上

今後のパッケージ技術トレンドは、フリップチップ、ウェーハ・レベル・パッケージなどのワイヤレスプロセスが大幅に増加していくと予想されており、フリップチップボンダ市場の拡大が期待されています。また、TCB工法フリップチップデバイスの量産が見込まれており、来たるべき顧客の量産投資に備え、外部パートナーとのアライアンスも推進し、3Dパッケージなどの先端技術分野での競争優位性を高めていきます。同時に、多様な工法への対応により競合他社との差別化を図るとともに、コスト競争力の高い次世代プラットフォームの開発に注力していきます。

ワイヤボンダ・ダイボンダでは、既存顧客・新規参入顧客へ信頼性の高い技術提供を継続していきます。また、装置単体のオペレーター・サポート機能を発展させ、装置稼働状況や生産状況の管理も含めたシステム・ソリューション提案を通じて、新興OSAT等への拡販を図ります。

また、当社グループは外部からの借り入れもなく自己資本比率も86.7%であり、事業運営を進めるための十分な運転資金を有しています。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しています。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,016	7,038
受取手形及び売掛金	4,798	5,673
商品及び製品	2,679	2,714
仕掛品	708	1,036
原材料及び貯蔵品	593	657
その他	658	580
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	16,449	17,697
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,502	3,306
その他(純額)	2,693	2,408
有形固定資産合計	6,195	5,714
無形固定資産		
その他	75	61
無形固定資産合計	75	61
投資その他の資産		
投資有価証券	3,324	3,646
その他	457	458
投資その他の資産合計	3,781	4,105
固定資産合計	10,051	9,880
資産合計	26,500	27,577
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,308	1,614
未払法人税等	40	46
引当金	133	158
その他	335	417
流動負債合計	1,816	2,235
固定負債		
退職給付に係る負債	795	805
繰延税金負債	538	609
その他	15	15
固定負債合計	1,349	1,430
負債合計	3,164	3,665

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,360	8,360
資本剰余金	8,907	8,907
利益剰余金	7,332	7,657
自己株式	△3,150	△3,150
株主資本合計	21,450	21,775
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,454	1,705
為替換算調整勘定	371	387
退職給付に係る調整累計額	61	46
その他の包括利益累計額合計	1,886	2,138
純資産合計	23,336	23,912
負債純資産合計	26,500	27,577

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	2,631	4,690
売上原価	2,081	3,062
売上総利益	549	1,628
販売費及び一般管理費	1,302	1,228
営業利益又は営業損失(△)	△753	400
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	24	32
その他	8	6
営業外収益合計	36	40
営業外費用		
為替差損	69	11
賃貸収入原価	1	0
その他	0	0
営業外費用合計	70	11
経常利益又は経常損失(△)	△787	429
特別利益		
固定資産売却益	2	-
特別利益合計	2	-
特別損失		
特別退職金	-	※ 72
特別損失合計	-	72
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△785	357
法人税、住民税及び事業税	3	36
法人税等調整額	1	△3
法人税等合計	4	32
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△790	325
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	△790	325

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△790	325
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	196	251
為替換算調整勘定	△24	16
退職給付に係る調整額	△1	△15
その他の包括利益合計	170	251
四半期包括利益	△619	577
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△619	577
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 特別退職金

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

生産効率の向上を目的とした当社子会社への生産機能移管に伴い、本社より転籍した従業員に支給したものです。

5. 補足情報

最近における四半期毎の業績の推移

平成27年3月期(連結)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
	平成26年4月 ～平成26年6月	平成26年7月 ～平成26年9月	平成26年10月 ～平成26年12月	平成27年1月 ～平成27年3月	平成26年4月 ～平成27年3月
売上高(百万円)	2,631	2,800	2,179	3,743	11,352
売上総利益(百万円)	549	664	579	1,044	2,837
営業損失(△)(百万円)	△753	△720	△775	△421	△2,669
経常損失(△)(百万円)	△787	△298	△216	△483	△1,784
税金等調整前四半期(当期)純損失(△)(百万円)	△785	△303	△220	△601	△1,909
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失(△)(百万円)	△790	△307	△223	△574	△1,894
1株当たり四半期(当期)純損失(△)(円)	△43.44	△16.90	△12.24	△31.61	△104.19
総資産(百万円)	26,078	26,283	26,092	26,500	26,500
純資産(百万円)	23,721	23,710	23,612	23,336	23,336
受注高(百万円)	2,884	1,912	3,370	4,947	13,112

平成28年3月期(連結)

	第1四半期
	平成27年4月 ～平成27年6月
売上高(百万円)	4,690
売上総利益(百万円)	1,628
営業利益(百万円)	400
経常利益(百万円)	429
税金等調整前四半期純利益(百万円)	357
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	325
1株当たり四半期純利益(円)	17.89
総資産(百万円)	27,577
純資産(百万円)	23,912
受注高(百万円)	4,738